

貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	2,001,265	流 動 負 債	631,873
預 金	39,457	リ ー ス 債 務	1,347
売 掛 金	1,021,976	未 払 金	113,639
預 け 金	798,424	未 払 費 用	37,770
立 替 金	35,722	未 払 法 人 税 等	349,277
差 入 敷 金 保 証 金	33,290	未 払 消 費 税 等	93,818
繰 延 税 金 資 産	54,873	賞 与 引 当 金	17,806
そ の 他	17,519	資 産 除 去 債 務	13,599
		そ の 他	4,613
固 定 資 産	705,039	固 定 負 債	192,021
有 形 固 定 資 産	47,189	リ ー ス 債 務	3,369
建 物	18,817	長 期 未 払 金	47,159
器 具 備 品	23,879	退 職 給 付 引 当 金	132,359
リ ー ス 資 産	4,492	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	9,134
無 形 固 定 資 産	395,558		
商 標 権	1,284	負 債 合 計	823,895
ソ フ ト ウ ェ ア	157,614	(純資産の部)	
顧 客 関 連 資 産	213,922	株 主 資 本	1,833,040
の れ ん	22,736	資 本 金	300,000
		資 本 剰 余 金	28,125
投 資 そ の 他 の 資 産	262,291	そ の 他 資 本 剰 余 金	28,125
投 資 有 価 証 券	115,240	利 益 剰 余 金	1,504,915
出 資 金	30	利 益 準 備 金	75,000
差 入 敷 金 保 証 金	106,453	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,429,915
繰 延 税 金 資 産	37,700	繰 越 利 益 剰 余 金	1,429,915
そ の 他	2,868	評 価 ・ 換 算 差 額 等	49,369
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	49,369
		純 資 産 合 計	1,882,410
資 産 合 計	2,706,305	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,706,305

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産は除く） 定額法を採用しております。 なお、主な有形固定資産の耐用年数は以下の通りです。 建物（附属設備を含む） 3～6年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な無形固定資産の耐用年数は以下の通りです。 ソフトウェア 5年 商標権 10年 顧客関連資産 7年 のれん 7年</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末における見込額に基づき計上しております。</p>
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	51,381 千円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
金銭債権	798,466 千円
金銭債務	3 千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	24,825	千円
未払金	8,605	千円
長期未払金	14,914	千円
賞与引当金	5,894	千円
退職給付引当金	42,804	千円
役員退職慰労引当金	3,023	千円
資産除去債務	4,501	千円
未払費用	6,749	千円
賃借料否認額	6,527	千円
減価償却超過額	6,249	千円
その他	2,504	千円
繰延税金資産合計	126,599	千円

繰延税金負債

資産除去債務対応資産	1,498	千円
その他有価証券評価差額金	32,527	千円
繰延税金負債合計	34,026	千円

繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	54,873	千円
固定資産－繰延税金資産	37,700	千円

2. 実効税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 2 号)が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等が引き下げられることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までに解消が見込まれる一次差異等について、従来の 35.64%から 33.10%、平成 28 年 4 月 1 日以降のものについては、32.34%に変更されています。この税率変更により、繰延税金資産の純額が 7,832 千円減少し、法人税等調整額が 11,152 千円増加しています。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容(注)	取引金額	科目	期末残高
親会社	伊藤忠商事 株式会社	被所有 直接 66.0% 間接 19.4%	役員の出向	資金の返済	600,000	1年内返済予定 の長期借入金	-
				資金の寄託 (返金)	4,223,287 (3,601,457)	預け金	798,424

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入及び寄託契約については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	伊藤忠テクノ ソリューションズ 株式会社	なし	なし	コンピューター・ プログラムの制作	115,934	未払金	-

3. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
役員及 びその 近親者	高坂 健司	なし	当社代表取締役兼当社の 資産運用委託者である アドバンス・レジデ ンス投資法人執行役員	資産運用受託 (注1)	2,449,237	売掛金	1,021,976

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用委託契約に定められた条件によっております。

(注2) 取引金額は税抜金額、期末残高については税込金額を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	304,597円09銭
1株当たり当期純利益	115,639円21銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(当期純損益金額)

当期純損益金額	714,650千円
---------	-----------